



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソフトクリエイティブホールディングス  
コード番号 3371 URL <http://www.softcreate.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 林 勝  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理IR部長 (氏名) 佐藤 淳

TEL 03-3486-0606

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家様向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,722	7.6	281	14.8	303	15.9	199	102.5
26年3月期第1四半期	2,530	8.0	244	4.4	261	8.1	98	△31.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 227百万円 (112.9%) 26年3月期第1四半期 106百万円 (△30.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	14.84	14.12
26年3月期第1四半期	7.49	7.08

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	8,282	5,976	69.9	428.75
26年3月期	8,964	5,835	62.9	419.95

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,787百万円 26年3月期 5,641百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,575	4.1	696	13.5	701	10.5	375	28.5	27.91
通期	11,500	△4.3	1,501	2.2	1,510	0.6	800	4.8	59.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細については、決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	13,775,139 株	26年3月期	13,775,139 株
27年3月期1Q	276,192 株	26年3月期	340,692 株
27年3月期1Q	13,453,931 株	26年3月期1Q	13,159,208 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
4. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安及び原油高に伴う原材料価格の高騰、消費税率引き上げによる消費マインドの冷え込みなどの懸念材料はあるものの、政府による積極的な経済政策や金融政策により、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するIT業界は、EC市場の拡大を背景としたネット通販サイトの構築需要の拡大や、インターネット広告市場の拡大を背景としたインターネット広告などのデジタルマーケティングビジネスの需要が拡大しております。また、Windows XPとOffice 2003のサポート終了に伴うハードウェアの切替や税制改正などによるシステム更新需要の余波もあり、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは「eビジネス総合デベロッパー」を目指し、ネット通販サイトの構築だけでなく、売れ続けるための施策となるインターネット広告、運用支援などのデジタルマーケティング分野への進出を実現し、ビジネス領域拡大を推進してまいりました。

その結果、ECソリューション事業売上高の伸長等により、売上高は27億22百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は2億81百万円（同14.8%増）、経常利益は3億3百万円（同15.9%増）、四半期純利益は1億99百万円（同102.5%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

#### (資産の変動について)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は82億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億82百万円の減少となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が6億81百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債の変動について)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は23億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億22百万円の減少となりました。これは、主に買掛金が5億25百万円、未払法人税等が2億74百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産の変動について)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は59億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億40百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が1億3百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績は、計画どおりに推移しており、平成26年5月9日に発表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が29,953千円減少し、利益剰余金が18,583千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,131,686	3,142,706
受取手形及び売掛金	2,252,123	1,570,809
電子記録債権	18,894	—
有価証券	28,468	39,649
商品	156,927	158,531
未成業務支出金	88,182	146,777
その他	408,182	387,802
貸倒引当金	△682	△730
流動資産合計	6,083,783	5,445,545
固定資産		
有形固定資産	241,417	236,132
無形固定資産	418,592	412,247
投資その他の資産		
投資有価証券	1,748,577	1,771,167
その他	484,949	430,026
貸倒引当金	△12,486	△12,486
投資その他の資産合計	2,221,039	2,188,706
固定資産合計	2,881,049	2,837,086
資産合計	8,964,832	8,282,631
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,296,781	771,325
未払法人税等	303,025	28,288
賞与引当金	253,048	119,387
工事損失引当金	827	—
その他	706,518	822,259
流動負債合計	2,560,200	1,741,260
固定負債		
役員退職慰労引当金	144,242	152,190
退職給付に係る負債	401,101	387,049
その他	23,582	25,791
固定負債合計	568,926	565,031
負債合計	3,129,127	2,306,292
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	972,409	940,550
利益剰余金	4,176,963	4,280,950
自己株式	△277,195	△224,718
株主資本合計	5,726,279	5,850,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,734	88,222
退職給付に係る調整累計額	△162,264	△151,402
その他の包括利益累計額合計	△84,530	△63,179
新株予約権	41,206	44,154
少数株主持分	152,749	144,478
純資産合計	5,835,705	5,976,338
負債純資産合計	8,964,832	8,282,631

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,530,211	2,722,023
売上原価	1,750,872	1,893,693
売上総利益	779,338	828,330
販売費及び一般管理費	534,454	547,137
営業利益	244,884	281,193
営業外収益		
受取利息	6,335	6,315
受取配当金	5,527	2,923
持分法による投資利益	1,286	9,801
その他	4,368	3,373
営業外収益合計	17,518	22,413
営業外費用		
為替差損	758	272
その他	197	271
営業外費用合計	955	544
経常利益	261,447	303,062
特別損失		
事務所移転費用	74,511	—
投資有価証券売却損	—	3,171
特別損失合計	74,511	3,171
税金等調整前四半期純利益	186,935	299,891
法人税、住民税及び事業税	22,479	22,729
法人税等調整額	61,660	71,390
法人税等合計	84,140	94,119
少数株主損益調整前四半期純利益	102,795	205,771
少数株主利益	4,250	6,174
四半期純利益	98,545	199,596

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	102,795	205,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,883	10,487
退職給付に係る調整額	—	10,862
その他の包括利益合計	3,883	21,350
四半期包括利益	106,679	227,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,428	222,813
少数株主に係る四半期包括利益	4,250	4,307

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,089,721	528,104	912,385	2,530,211	—	2,530,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,395	8,553	32,058	43,007	△43,007	—
計	1,092,117	536,658	944,443	2,573,219	△43,007	2,530,211
セグメント利益	215,807	167,355	39,282	422,446	△160,999	261,447

(注) 1 セグメント利益の調整額△160,999千円は、セグメント間取引45,174千円、その他調整額△16,401千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△189,772千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,245,034	562,804	914,184	2,722,023	—	2,722,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,029	8,127	28,019	37,176	△37,176	—
計	1,246,064	570,932	942,203	2,759,200	△37,176	2,722,023
セグメント利益	245,439	196,749	15,033	457,221	△154,159	303,062

(注) 1 セグメント利益の調整額△154,159千円は、セグメント間取引21,569千円、その他調整額△17,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△158,428千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による各報告セグメント等への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。